

事業事前評価表
国際協力機構東南アジア大洋州部東南アジア第四課

1. 基本情報

国名：ミャンマー連邦共和国

案件名：ヤンゴン新専門病院建設計画

(The Project for the Construction of New Yangon Specialist Hospital)

G/A 締結日：2018年3月22日

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における保健医療セクター／ヤンゴン地域の開発の現状・課題及び本事業の位置付け

ミャンマー連邦共和国の保健医療セクターにおいては、依然課題が残る感染症に加えて、非感染性疾患に起因する死亡が増加傾向にある。当国における全死亡数（44万1,000人／年、出典：NCD Country Profiles、WHO、2014年）のうち、循環器系疾患を含む非感染症疾患による死亡率は59%を占める。さらに、そのうちの循環器系疾患（虚血性心疾患、脳卒中等）による死亡は、全死亡数の25%となっており、非感染性疾患の中でも最も大きい割合を占めている。また、当国の早期死亡の原因疾病を見ると、脳卒中は2005年から引き続き1位、虚血性心疾患は4位から2位になるなど深刻化している。

しかしながら、これらの疾患の診断・治療が可能な医療施設は限られている。当国最高位の第三次医療施設で、教育病院でもあるヤンゴン総合病院（1899年設立）は、その施設の一つであるが、①施設の老朽化・機材の不足、②度重なる増改築に起因する病院スタッフや患者にとって不便な動線、③病床数不足、④患者の過度の集中により、診断・治療方法は限られ、かつ対応可能な患者数が不十分な状況にある。

ヤンゴン新専門病院建設計画（以下「本事業」という。）では、ヤンゴン総合病院の診療機能の一部を新設する病院に移設し、上記の施設・機材の問題や病院の混雑等を解消し、循環器系疾患に関する医療サービスの質を向上することを目的としている。

当国では、「国家保健政策」及び「国家保健計画 2017-2021」を策定し、「病院ケアの向上」、「保健システム強化」等に取り組んでおり、本事業は、これら政策及び計画を実現する方策として位置付けられている。

(2) 保健医療セクター／ヤンゴン地域に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け

対ミャンマー連邦共和国経済協力方針（2012年4月作成）における重点分野「国民の生活向上のための支援（少数民族や貧困層支援、農業開発、地域の開発含む）」の中で、保健医療は中心分野として取り上げられている。また、

日ミャンマー協力プログラム（2016年11月）の9分野のうち、「国民生活に直結する保健医療分野の改善」の中で、医療サービス改善が挙げられており、本事業はこれら方針に合致する。

保健医療セクターの主な案件として、無償資金協力「カヤー州ロイコー総合病院整備計画」（2014年度）や「シャン州ラーショー総合病院整備計画」（2014年度）、「マグウェイ総合病院整備計画」（2017年度）等がある。無償資金協力「ヤンゴン市内総合病院医療機材整備計画」（2013年度）では、ヤンゴン総合病院の一般外科、胸部外科・内科等を対象に医療機材を整備した（本事業との重複はない）。

また、本事業は、非感染性疾患に関する保健医療サービスの向上に資するものであり、SDGs ゴール 3「健康な生活の確保、万人の福祉の促進」のターゲット 3.4「非感染性疾患による死亡の減少」に貢献すると考えられる。

（3）他の援助機関の対応

世界銀行、世界保健機関、国際連合児童基金、米国国際開発庁等の支援は、母子保健や感染症対策に重点を置き、これらの活動の基軸となるタウンシップ病院以下のプライマリ・ケアを提供する医療施設整備を行っており、本事業との重複はない。

3. 事業概要

（1）事業目的

本事業は、ヤンゴン地域において、第三次医療施設のヤンゴン総合病院の診療機能の一部を移設し、循環器系疾患に対応する専門病院の施設建設・機材整備等を実施することにより、循環器系疾患に関する医療サービスの質と量の改善を図り、もって地域住民の健康改善に寄与するもの。

（2）プロジェクトサイト／対象地域名

ヤンゴン地域（人口：736万人（2014年国勢調査））

（3）事業内容

1）施設、機材等の内容：循環器内科、心臓血管外科、脳神経内科、脳神経外科

【施設】病院施設の新設（地上7階建て、延床面積27,187㎡、病床316床）

外来部門、救急部門、画像診断部門、検査部門、教育部門、物品供給部門、手術部門、血管造影部門、中央材料部門、ICU（20床）、一般病棟（296床）

【機材】血管撮影装置、CTスキャナー、X線診断装置、高圧蒸気滅菌器、手術用手洗い装置、ラボラトリーテーブル

2）コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、施工・調達監理、先方負担機材の調達業務支援に関するコンサルティング・サービス、及び機材維持管理体制強化等に関するソフトコンポーネントを予定。

3) 先方負担事項

- ・ 既存病院から診療機能が円滑に移設される。
- ・ 医療スタッフが確保される。
- ・ 先方負担による調達機材の予算が確保される。
- ・ 先方負担による機材の調達が遅滞なく行われる。

(4) 総事業費

総事業費 12,157 百万円（概算協力額（日本側）：8,661 百万円、ミャンマー連邦共和国側：3,496 百万円）

(5) 事業実施期間

2018 年 3 月～2022 年 2 月を予定（計 48 か月）。施設供用開始時（2021 年 2 月）をもって事業完了とする。

(6) 事業実施体制

- 1) 事業実施機関：保健・スポーツ省（Ministry of Health and Sports）
- 2) 運営・維持管理機関：ヤンゴン新専門病院（New Yangon Specialist Hospital）

(7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

- 1) 我が国の援助活動：「医学教育強化プロジェクト」にて育成された医療人材の一部がヤンゴン新専門病院に配置される。「保健システム強化プロジェクト」にてパイロット地域で実践されている病院運営管理・サービス改善の活動の成果を、ヤンゴン新専門病院で活用する。
- 2) 他援助機関等の援助活動：特になし

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 横断的事項：車椅子の患者が利用できるトイレや廊下に手摺を設置する等のユニバーサルデザインに基づいた施設とする。

3) ジェンダー分類：GI（S）ジェンダー活動統合案件

<活動内容/分類理由>入院病棟の病室は、プライバシーに配慮し、女性専用病室を確保しやすい個室・4 床室の構成とする。病院の医師・看護師や運営スタッフは女性が多くを占めることから、施設のトイレや休憩室、更衣室などは、ジェンダーのバランスを考慮し適切な広さや仕様を確保した計画とする。よってジェンダー活動統合案件に分類する。

(9) その他特記事項：特になし

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム (運用・効果指標)

【基本的指標】

支援対象科	指標名	基準値 (2016年実績値)	目標値 (2024年) 【事業完成3年後】
循環器内科	入院患者数 (人)	4,436	5,221
	外来患者数 (人)	19,762	23,260
心臓血管外科	入院患者数 (人)	947	1,115
	外来患者数 (人)	4,826	5,680
脳神経外科	入院患者数 (外傷以外) (人)	2,920	3,437
	外来患者数 (人)	1,180	1,389
脳神経内科	入院患者数 (人)	1,020	1,201
	外来患者数 (人)	7,115	8,374

【支援対象科ごとの成果指標】

支援対象科	指標名	基準値 (2016年実績値)	目標値 (2024年) 【事業完成3年後】
循環器内科	心臓カテーテル検査・治療件数 (件)	1,761	2,113
	院内到着からカテーテル治療開始までの時間 (分)	基準値なし	30
心臓血管外科	メジャー手術件数 (件)	374	561
脳神経外科	手術待ち期間 (カ月)	3	1
	術中 CT を用いて手術を行った件数 (件)	0	89
脳神経内科	血栓溶解治療件数 (件)	45	90
	MRI を用いて評価した脳梗塞患者数 (人)	0	304

(2) 定性的効果

- ・ 医療従事者と患者動線が明確に区分されることにより、医療従事者にとって、より効率的に医療サービスを提供できる環境が整備される。特に、救急動線が整備されることにより、院内搬送から治療開始までの時間が短縮される。
- ・ 心臓血管外科ハイブリッド手術室で高度な技術 (例: スtentグラフトや TAVI) を用いた手技の実施が可能となる。
- ・ 脳卒中、動脈瘤、脳静脈奇形に対するカテーテル治療が実施可能となる。
- ・ 患者にとって利用しやすいバリアフリーの施設設計となっているため、術後のリハビリ中患者や車いす患者の施設利用時の満足度が向上する。

5. 前提条件・外部条件

- (1) 前提条件：特になし
外部条件：特になし

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

パラグアイ共和国向けの無償資金協力「アスンシオン大学病院移転及び整備計画」(2006年度、2007年度)の事後評価結果等では、国民全般にサービスを提供する施設の移転の際には立地条件の変化やサービス利用者の動向を考慮し、施設に対する需要予測を適切に行うことが重要であるとの教訓を得ている。本事業においても、対象診療科の過去のレファラル受入実績等を基に需要予測を調査時点の情報に基づき可能な限り行い、計画を策定した。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・政策及び我が国の援助方針に合致し、かつ我が国の「国際保健外交戦略」(2013年策定)、「平和と健康のための基本方針」(2015年9月)、「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」(2016年5月)等、重要政策に資する案件である。また、非感染性疾患に関する保健医療サービスの向上に資するものであり、SDGsゴール3「健康な生活の確保、万人の福祉の促進」のターゲット3.4「非感染性疾患による死亡の減少」に貢献すると考えられる。加えて、心筋梗塞・脳梗塞などの疾患は、治療開始まで一刻を争うことから、治療体制の整備は人命に直結する問題である。また、日本は「患者中心の医療」において病院施設の設計・整備技術に優位性を持つ。よって、無償資金協力にて本事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
4. (1)～(2)のとおり。
(2) 今後の評価スケジュール
事後評価 事業完成3年後

以 上